

受益者の皆様へ

毎々格別のお引立てにあずかり厚く御礼申し上げます。

さて、「日本株ロボット運用投信」は、2016年6月15日に第7期決算を行いました。

当ファンドは「日本株ロボット運用マザーファンド」を通じてわが国の株式を主要投資対象とし、信託財産の中長期的な成長を目指して運用を行います。株式への投資は、原則として複数のシステム運用手法を組合わせて行います。当作成対象期間につきましてもそれに沿った運用を行いました。

ここに運用状況をご報告申し上げます。

今後ともより一層のご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。

**日本株ロボット
運用投信
愛称:カブロボファンド**

商品分類（追加型投信／国内／株式／特殊型）

第7期（決算日 2016年6月15日）

作成対象期間：2015年6月16日～2016年6月15日

第7期末（2016年6月15日）	
基準価額	10,692円
純資産総額	1,162百万円
第7期	
騰落率	△8.0%
分配金合計	0円

（注）騰落率は収益分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したものです。

当ファンドは、約款において運用報告書（全体版）を電子交付することが定められています。運用報告書（全体版）については下記の手順でご覧いただけます。なお、書面をご要望の場合は、販売会社までお問い合わせください。

<閲覧方法>

右記URL⇒ファンド情報⇒当ファンド名を選択⇒各種資料のダウンロード⇒「運用報告書（全体版）」を選択

T&Dアセットマネジメント株式会社

〒108-0014 東京都港区芝5-36-7

お問い合わせ先

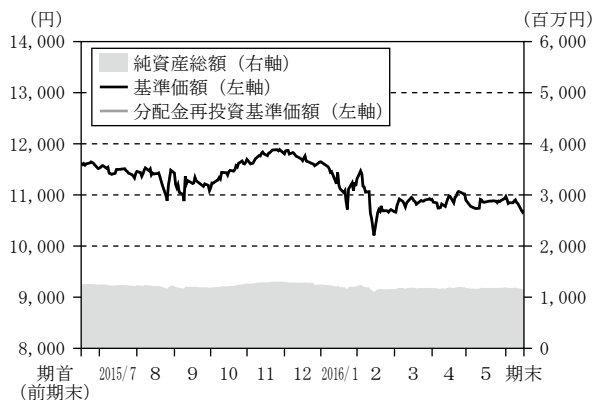
投信営業部 03-6722-4810

（受付時間：営業日の午前9時～午後5時）

<http://www.tdasset.co.jp/>

運用経過

基準価額等の推移



第7期首：11,619円
 第7期末：10,692円（既払分配金0円）
 騰落率：△8.0%（分配金再投資ベース）

- (注) 分配金再投資基準価額は、期首（2015年6月15日）の値が基準価額と同一となるように指数化しています。
 (注) 分配金再投資基準価額は、収益分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
 (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なり、また、ファンドの購入価額により課税条件も異なりますので、お客様の損益の状況を示すものではありません。

基準価額の主な変動要因

基準価額は期首11,619円からスタートし、期末は10,692円となり、8.0%下落しました。基準価額下落の主な要因は、国内株式市場の下落によるものです。

■ 組入ファンドの当期中の騰落率

組入ファンド	騰落率
日本株ロボット運用マザーファンド	△6.9%

1万口当たりの費用明細

項目	当期		項目の概要
	2015/6/16～2016/6/15		
	金額	比率	
平均基準価額	11,288円		期中の平均基準価額です。
(a) 信託報酬 (投信会社) (販売会社) (受託会社)	171円 (119) (46) (5)	1.512% (1.058) (0.410) (0.043)	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 委託した資金の運用の対価 購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理等の対価 運用財産の保管および管理、投信会社からの指図の実行等の対価
(b) 売買委託手数料 (株式)	29 (29)	0.260 (0.260)	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料／期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(c) その他費用 (監査費用) (その他)	1 (1) (0)	0.007 (0.005) (0.001)	(c) その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数 監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用 その他は、金銭信託に係る手数料
合計	201	1.779	

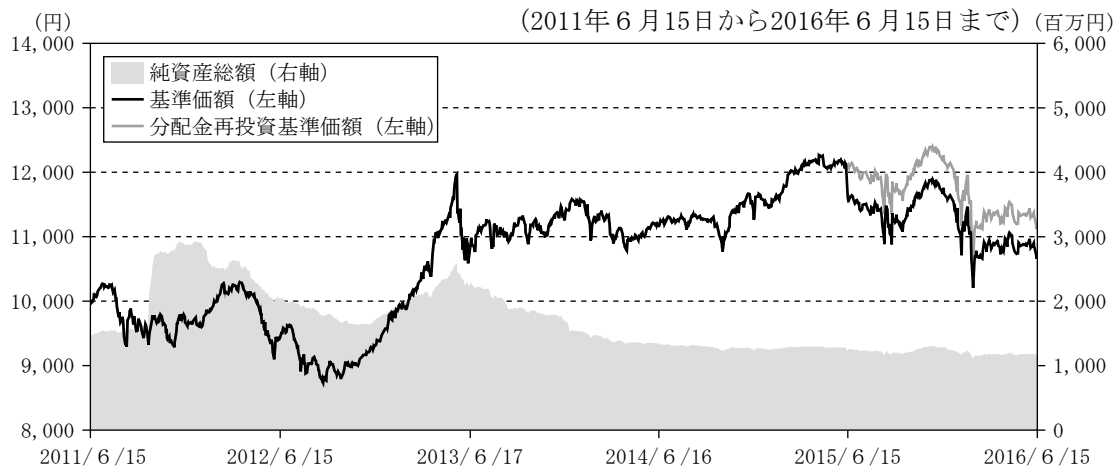
(注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

なお、売買委託手数料は、当ファンドが組入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注) 平均基準価額の円未満は切捨て、それ以外の各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 「比率」欄は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

最近5年間の基準価額等の推移



- (注) 分配金再投資基準価額は、作成期首（2011年6月15日）の値が基準価額と同一となるように指数化しています。
 (注) 分配金再投資基準価額は、収益分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
 (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なり、また、ファンドの購入価額により課税条件も異なりますので、お客様の損益の状況を示すものではありません。

	2011年6月15日 期初	2012年6月15日 決算日	2013年6月17日 決算日	2014年6月16日 決算日	2015年6月15日 決算日	2016年6月15日 決算日
基準価額（分配落）（円）	10,029	9,433	10,873	11,172	11,619	10,692
期間分配金合計（税込み）（円）	—	0	0	0	500	0
分配金再投資基準価額の騰落率（％）	—	△ 5.9	15.3	2.7	8.5	△ 8.0
東証株価指数（TOPIX）騰落率（％）	—	△ 11.9	49.3	13.8	33.8	△ 22.7
純資産総額（百万円）	1,479	2,040	2,279	1,343	1,224	1,162

- (注) 東証株価指数（TOPIX）は当ファンドの参考指数です。参考指数は投資対象資産の市場動向を説明する代表的な指数として記載しております。詳細は最終ページの「指数に関して」をご参照ください。

投資環境

■ 国内株式市況

当期の国内株式市場は、世界経済への不透明感から上値の重い展開で始まると、人民元切下げを契機に中国経済減速懸念が急激に高まったことで、2015年8月中旬以降は大幅な下落局面を迎えました。その後も中国景気への懸念から上値の重い展開が続きましたが、米国の早期利上げ観測後退や日欧の追加金融緩和に対する期待感から為替が円安方向に動いたことで、10月から11月にかけて株価は上昇基調で推移しました。

12月以降、日欧の追加金融緩和が期待外れの内容に終わったことを契機に軟調な展開に転じると、2016年初は、中国株の暴落に端を発した世界的な株安が進行し、国内株式市場も一段安の展開となりました。1月末には日銀が本邦史上初となるマイナス金利の導入を決定しましたが、原油安や欧州の銀行に対する信用不安から中長期的な円高の流れを是正するまでには至らず、2月中旬には東証株価指数（TOPIX）と日経平均株価は2014年10月以来となる安値水準を記録しました。

3月以降期末にかけては、為替が円高方向で推移する中、輸出企業を中心に業績不安が台頭する格好となり、市場は安値圏で横ばい推移となりました。

以上の結果、東証株価指数（TOPIX）は前期末比22.7%下落しました。

当該投資信託のポートフォリオ

■ 当ファンド

期を通じて「日本株ロボット運用マザーファンド」を高位に組み入れました。

■ 日本株ロボット運用マザーファンド

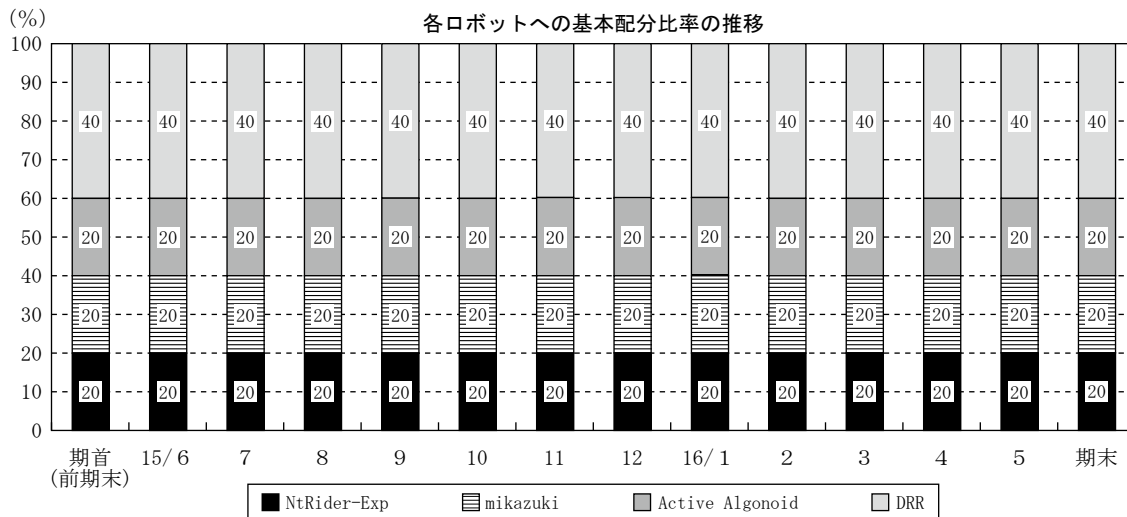
わが国の株式を主要投資対象とし、信託財産の中長期的な成長を目指して運用を行いました。

各ロボットへの基本配分比率については、期首にNtRider-Exp20%、mikazuki20%、Active Algonoid20%、DRR40%とし、同比率で期末まで運用しました。

<各ロボットへの基本配分比率の推移>

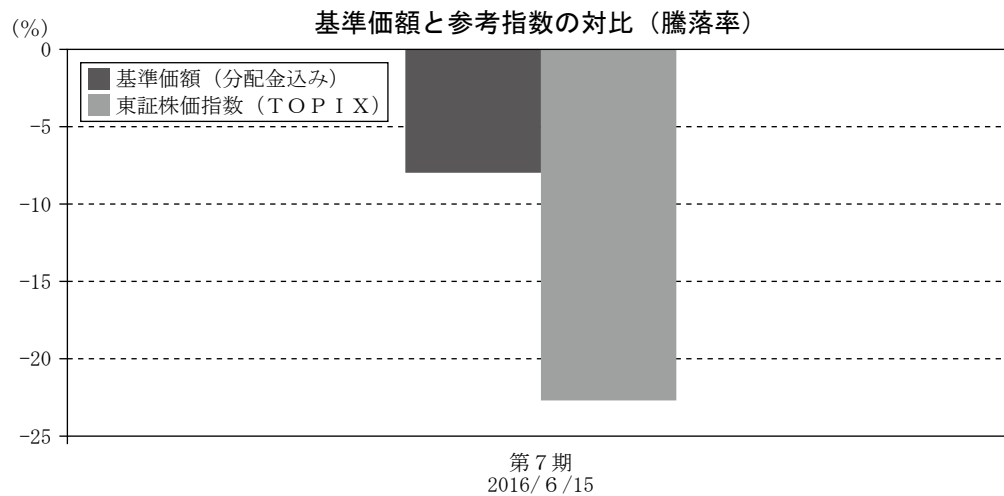
各ロボットの特徵

ロボット名	配分日	配分終了日	特徴
NtRider-Exp	2009年 7月29日	—	株価の値動きの平均回帰性を運用に生かす。相場状況をロボットが自律的に学習し、採用する変数の値を調整する人工知能機能を搭載する。
mikazuki	2009年 7月29日	—	米相場から生まれた古来より伝わる伝統的な罫線分析、ローソク足分析を現代流にアレンジしたロジックを使用し、投資家心理の急所を巧みに捉えることを収益源とする。
Active Algonoid	2010年 5月 1日	—	短期的な株価の反発局面を収益機会にする。複数期間の株価などから独自に指数を算出、タイミングを計る。現在のマーケット環境に沿うよう、自動的に学習された指数が用いられる。
DRR	2015年 2月 1日	—	相場全体のトレンド状況に応じて、株式組入比率を制御する。市場全体が過熱、下落トレンド時には組入れを低下させる一方、底入れから上昇トレンド時には、組入れを増やす。



当該投資信託のベンチマークとの差異

当ファンドは運用の目標となるベンチマークを設けておりません。以下のグラフは、当ファンドの基準価額と参考指数の騰落率の対比です。



分配金

1 万口当たりの分配金（税込み）は基準価額水準等を勘案し、見送らせていただきました。収益分配に充てなかった利益は、信託財産中に留保し、運用の基本方針に基づいて運用いたします。

（単位：円・％、1 万口当たり・税引前）

項目	当期
	2015年6月16日 ～2016年6月15日
当期分配金	0
(対基準価額比率)	—
当期の収益	—
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	1,559

(注) 対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

今後の運用方針

■ 当ファンド

「日本株ロボット運用マザーファンド」を主要投資対象とし、マザーファンドの組入比率を高位に保って運用を行います。

■ 日本株ロボット運用マザーファンド

わが国の株式を主要投資対象とし、引続き複数のロボットを組合わせた機動的な売買を行うことで、中長期的な信託財産の成長を目指します。

運用に当たっては、引続きトレード・サイエンス株式会社（投資顧問会社）よりロボットからの株式売買指示に基づく投資助言を受けます。運用を行うロボットの選定は、投資顧問会社が行います。同社は、投資ユニバースを東証第一部上場銘柄から選定します。また、運用成績の改善等を目的に、ファンド内で稼動する各ロボットについては、投資環境の変化等に応じて、その数や各ロボットへの投資配分、さらにその組合わせなどについて適時検討を行い、その局面で最適と考えられる運用を目指します。得意領域の異なる各ロボットの組合わせにより、マザーファンド全体としての運用力、守備範囲をより拡大させるため、継続的に優秀なロボットの発掘と入替えを行うこととします。

お知らせ

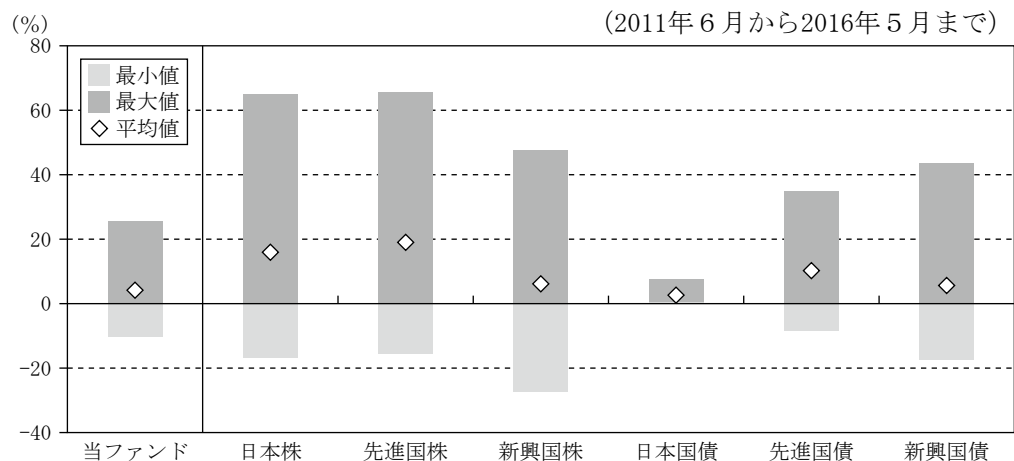
平成28年3月15日適用で、投資信託に関する法令等の改正に伴い、約款変更を行いました。

当該投資信託の概要

商品分類	追加型投信／国内／株式／特殊型	
信託期間	信託期間は原則無期限です。	
運用方針	<ul style="list-style-type: none"> ・信託財産の中長期的な成長を目指して運用を行います。 ・マザーファンドを通じて、主として、わが国の金融商品取引所上場株式に投資します。 ・株式への投資は、原則として複数のシステム運用手法（以下「ロボット」といいます。）を組合わせて行います。 ・マザーファンドの運用に当たっては、トレード・サイエンス株式会社（以下「投資顧問会社」といいます。）より、ロボットからの株式売買指示に基づく投資助言を受けます。組入れロボットの選定は、投資顧問会社が行います。 ・投資ユニバースは、投資顧問会社が東証第一部上場銘柄の中から選定します。 ・組入れロボット、ポートフォリオ構築手法ならびにリスク管理手法などは、運用成績の改善等を目的として見直しを継続的に行うため、変更される可能性があります。 	
主要運用対象	ベビーファンド	日本株ロボット運用マザーファンドを主要投資対象とします。
	マザーファンド	主として、わが国の金融商品取引所上場株式に投資します。
組入制限	ベビーファンド	株式への実質投資割合には制限を設けません。外貨建資産への投資は行いません。
	マザーファンド	株式への投資割合には制限を設けません。外貨建資産への投資は行いません。信用取引および株式の借入れにより株式を売付ける指図は行いません。
分配方針	分配金額は、委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。ただし、必ず分配を行うものではありません。	

【参考情報】

■ 代表的な資産クラスとの騰落率の比較



(単位：%)

	当ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
平均値	4.1	15.9	19.0	6.1	2.6	10.2	5.6
最大値	25.5	65.0	65.7	47.4	7.7	34.9	43.7
最小値	△10.4	△17.0	△15.6	△27.4	0.4	△8.6	△17.4

(注) 上記は、2011年6月から2016年5月の5年間の各月末における直近1年間騰落率の平均・最大・最小を、当ファンドおよび他の代表的な資産クラスについて表示したものです。

(注) 当ファンドおよび代表的な資産クラスを定量的に比較できるように作成したものであり、全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。

(注) 騰落率は直近月末から60ヵ月遡って算出した結果であり、決算日に対応した数値とは異なります。

(注) 当ファンドは分配金再投資基準価額の騰落率です。

○各資産クラスの指数

日本株・・・東証株価指数 (TOPIX) (配当込み)

先進国株・・・MSCI コクサイ・インデックス (配当込み、円ベース)

新興国株・・・MSCI エマージング・マーケット・インデックス (配当込み、円ベース)

日本国債・・・NOMURA-BPI 国債

先進国債・・・シティ世界国債インデックス (除く日本、円ベース)

新興国債・・・JPモルガンGBI-EMグローバル・ディバースファイド (円ベース)

(注) 海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円ベースの指数を採用しております。

※詳細は最終ページの「指数に関して」をご参照ください。

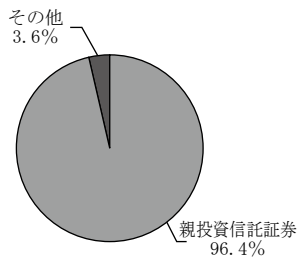
当該投資信託のデータ

当該ファンドの組入資産の内容

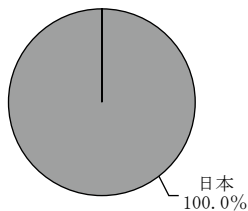
■ 組入（上位）ファンド（銘柄）

銘柄名	当期末
	2016年6月15日
	比率
日本株ロボット運用マザーファンド	96.4%
その他	3.6

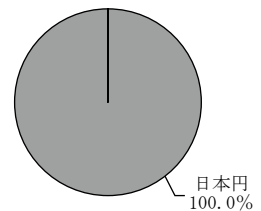
■ 資産別配分



■ 国別配分



■ 通貨別配分



(注) 組入（上位）ファンド（銘柄）および各配分の比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

(注) 国別配分は発行国を表示しております。

※詳細な情報等につきましては、運用報告書（全体版）をご覧ください。

純資産等

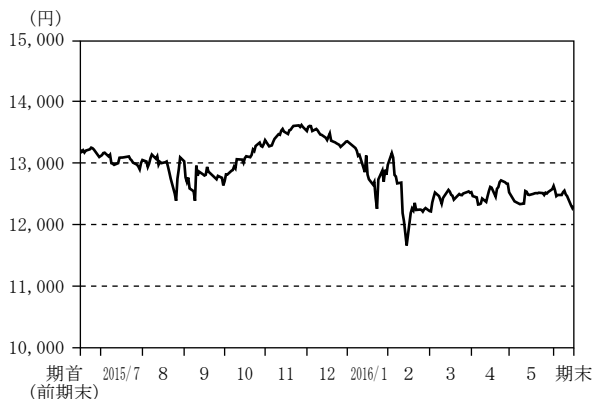
項目	当期末
	2016年6月15日
純資産総額	1,162,209,338円
受益権総口数	1,086,990,939口
1万口当たり基準価額	10,692円

(注) 期中における追加設定元本額は180,318,789円、同解約元本額は147,573,047円です。

組入上位ファンドの概要

日本株ロボット運用マザーファンド（2015年6月16日から2016年6月15日まで）

■ 基準価額の推移



■ 株式組入上位10銘柄（組入銘柄数：41銘柄）

銘柄名	業種	比率
日本取引所グループ	その他金融業	2.9%
アコム	その他金融業	2.2
アインホールディングス	小売業	2.1
ヤマハ発動機	輸送用機器	1.8
スルガ銀行	銀行業	1.7
日清紡ホールディングス	電気機器	1.6
カネカ	化学	1.5
日揮	建設業	1.4
フジ・メディア・ホールディングス	情報・通信業	1.4
ミネベア	電気機器	1.3

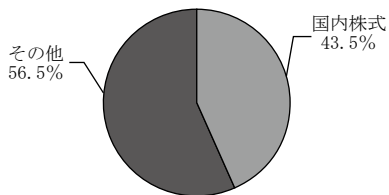
■ 1万口当たりの費用明細

項目	当期	
	2015/6/16~2016/6/15	
	金額	比率
平均基準価額	12,928円	
(a) 売買委託手数料 (株式)	35円 (35)	0.269% (0.269)
(b) その他費用 (その他)	0 (0)	0.001 (0.001)
合計	35	0.270

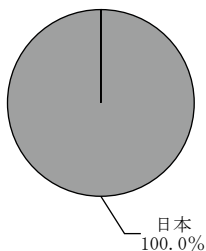
■ 債券組入銘柄

当期末における債券の組入れはありません。

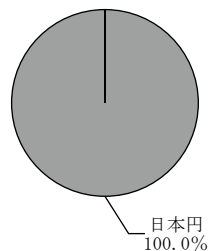
■ 資産別配分



■ 国別配分



■ 通貨別配分



(注) 組入銘柄および各配分のデータは直近の決算日現在のものです。

(注) 組入銘柄および各配分の比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

(注) 国別配分は発行国を表示しております。

(注) 1万口当たりの費用明細は直近の決算期のものです。費用項目につきましては1ページ（1万口当たりの費用明細の項目の概要）をご参照ください。

※詳細な情報等につきましては、運用報告書（全体版）でご覧いただけます。

指数に関して

○当ファンドの参考指数について

当ファンドは、東証株価指数（TOPIX）【出所：東京証券取引所】を参考指数としております。

東証株価指数（TOPIX）

東証株価指数（TOPIX）とは、東証第一部上場全銘柄の時価総額を基準時の時価総額で除して算出したわが国の株式市場全体の値動きを表す代表的な株価指数です。TOPIXに関する一切の知的財産権その他一切の権利は株式会社東京証券取引所に帰属します。

○「代表的な資産クラスとの騰落率の比較」に用いた指数について

東証株価指数（TOPIX）（配当込み）

東証株価指数（TOPIX）とは、東証第一部上場全銘柄の時価総額を基準時の時価総額で除して算出したわが国の株式市場全体の値動きを表す代表的な株価指数です。TOPIXに関する一切の知的財産権その他一切の権利は株式会社東京証券取引所に帰属します。

MSCIコクサイ・インデックス（配当込み、円ベース）

MSCIコクサイ・インデックスはMSCIが開発した株価指数で、日本を除く世界の先進国の株式市場の動きを捉える指数です。同指数に関する著作権、知的財産権その他の一切の権利はMSCIに帰属します。

MSCIエマージング・マーケット・インデックス（配当込み、円ベース）

MSCIエマージング・マーケット・インデックスは、MSCIが開発した新興国の株式市場の動きを捉える株価指数です。同指数に関する著作権、知的財産権その他の一切の権利はMSCIに帰属します。

NOMURA-BPI国債

NOMURA-BPI国債は、野村證券株式会社が公表している指数で、日本で発行されている公募利付国債の市場全体を表す投資収益指数です。その知的財産権は野村證券株式会社に帰属します。なお、野村證券株式会社は、対象インデックスを用いて行われるT&Dアセットマネジメント株式会社の事業活動・サービスに関し一切責任を負いません。

シティ世界国債インデックス（除く日本、円ベース）

シティ世界国債インデックス（除く日本、円ベース）は、シティグループ・インデックスLLCが開発した、日本を除く世界主要国の国債の総合利回りを各市場の時価総額で加重平均した債券インデックスです。同指数に関する著作権、知的財産権その他の一切の権利はシティグループ・インデックスLLCに帰属します。

JPモルガンGBI-EMグローバル・ディバースファイド（円ベース）

JPモルガンGBI-EMグローバル・ディバースファイドは、JPモルガン社が算出し公表している、現地通貨建てのエマージング・マーケット債で構成されている指数です。同指数の著作権はJPモルガン社に帰属します。